

令和 2年度 事務事業評価シート (令和 1年度分)

(令和 2年 7月 作成)

1 事務事業の基本事項				整理番号	341000-01-02
事務事業名	子ども医療費支給事業			担当部課	こども支援部 こども支援課
				電話番号	04-2964-1111 内線 2351
総合計画 基本計画	施策の大綱	03	ささえあいのまちづくり	実施期間	昭和48年 ~ 年
	政策(節)	03	子ども・子育て支援の充実	その他の計画	
	施策(項)	03	児童援護の推進		
予算事業名	子ども医療費扶助			予算事業番号	953
事務分類	<input type="checkbox"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務のうち任意のもの <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> サービス提供 <input type="checkbox"/> 施設整備 <input type="checkbox"/> 許認可事務 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 内部事務 <input type="checkbox"/> その他				
	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業開始の背景・経緯	昭和46・47年頃から市民の福祉優先の要望が強くなったが、乳幼児に対する医療費については対応が遅れていた。市が事業主体となることを条件に県から補助金が交付されることになったことを受け昭和48年に実施することになった。その後、順次、支給対象を拡大し、23年4月からは通院を小学校2年生までと拡大し、24年4月からは通院を小学校3年生まで、入院を中学校3年生まで、平成25年4月には通院を中学校3年生まで拡大を実施した。				

2 事務事業の目的・内容			
対象	通院：中学校3年生 入院：中学校3年生	実施の根拠 (法令・条例等)	入間市子ども医療費の支給に関する条例
目的 (もたらそうとする成果)	子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにするため、中学校3年生までの子どもの医療費の一部を支給することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。		
全体の事業内容	保険診療分のうち自己負担分を受給者からの申請に基づき、審査した上で申請の翌月に対象医療費を支給している。また、平成21年10月診療分からは、市内医療機関で窓口払い廃止を実施し、22年4月から入院を小学校3年生、通院を小学校1年生までとした。さらに、23年4月からは、通院を小学校2年生まで拡大し、平成24年4月には通院を小学校3年生まで入院を中学校3年生まで拡大、平成25年4月には通院を中学校3年生まで拡大を実施した。		

3 事務事業の実施状況と成果								
令和 1年度の実施内容	①申請に基づき医療費を支給。 ②29年度からのひとり親家庭等医療費の現物給付化に伴い、対象の0歳から15歳の子どもをひとり親家庭等医療費扶助事業に移管したため、28年度以前と比べて新規受給者の数は減少している。							
区分	活動指標名	区分	単位	平成29年	平成30年	令和 1年	令和 2年	目標値の根拠・考え方 (前年度値の場合は「前年度実績」)
実施状況	① 支給件数	目標値又は前年度値	件	265,394	240,118	239,373	228,543	前年度実績
		実績値	件	240,118	239,373	228,543		
		達成率又は前年度比	%	90.48	99.69	95.48		
	② 受給者証交付件数	目標値又は前年度値	件	2,738	2,728	2,529	2,358	前年度実績
		実績値	件	2,728	2,529	2,358		
		達成率又は前年度比	%	99.63	92.71	93.24		
	③	目標値又は前年度値						
		実績値						
		達成率又は前年度比	%					
	④	目標値又は前年度値						
		実績値						
		達成率又は前年度比	%					
区分	成果指標名	区分	単位	平成29年	平成30年	令和 1年	令和 2年	目標値の根拠・考え方 (前年度値の場合は「前年度実績」)
成果	① 登録児童数	目標値又は前年度値	人	19,280	17,669	17,259	16,815	前年度実績
		実績値	人	17,669	17,259	16,815		
		達成率又は前年度比	%	91.64	97.68	97.43		
	②	目標値又は前年度値						
		実績値						
		達成率又は前年度比	%					

無印は実績値の増大によって達成率が向上するもの
※印は実績値の減少によって達成率が向上するもの

4 事業費

区 分			平成29年	平成30年	令和 1年	令和 2年	
経 費	事業費	当初予算額	410,000 千円	427,000 千円	420,000 千円	420,000 千円	
		決算(見込)額 ①	429,009 千円	426,628 千円	410,668 千円		
	人件費	従事 職員数	一般職・労務職	0.52 人	0.53 人	0.77 人	
			嘱託・再任用	0.12 人	0 人	0 人	
			パート等	1.87 人	1.81 人	1.61 人	
		人件費 ②	7,918 千円	9,422 千円	7,866 千円		
	総事業費 ③=①+②		436,927 千円	436,050 千円	418,534 千円		
	国・県支出金 ④		46,733 千円	48,514 千円	45,354 千円		
	その他特定財源 ⑤		86,000 千円	85,000 千円	83,700 千円		
	特定財源 ⑥=④+⑤		132,733 千円	133,514 千円	129,054 千円		
入間市年間負担額 ③-⑥		304,194 千円	302,536 千円	289,480 千円			
効率性 指 標	指標名	登録児童数 ⑦	17,669 件	17,259 件	16,815 件		
	コスト	児童一人当たり ③÷⑦	24,728 円	25,265 円	24,890 円		
備 考							

5 事務事業の評価

◆ 1次評価

個別評価	必要性	有効性	効率性
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要不可欠 <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	<input checked="" type="checkbox"/> 大変有効である <input type="checkbox"/> 有効である <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> あまり有効でない <input type="checkbox"/> 有効でない	<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> やや向上 <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> やや悪化 <input type="checkbox"/> 悪化
総合的評価	評 価 中学校修了までの児童が、家庭の経済状況等に関わらず必要な医療を無償で受診できるため、子どもの保健の向上と福祉の増進に対する効果は非常に大きい。子育てのしやすいまちづくりに大きく寄与している。		今後の方向性 <input type="checkbox"/> 充実 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了・終了
改善課題	令和 1年度の取り組み課題 市の事業費負担の減少に向け、適正受診のPR活動を継続して実施していく。市に対する県の補助金年齢拡大のため、引き続き県への要望を行う。		改善の評価 <input type="checkbox"/> 改善できた <input checked="" type="checkbox"/> やや改善できた <input type="checkbox"/> 改善できなかった
	令和 2年度の取り組み課題 国・県に対して、全国あるいは全県統一的な仕組みの構築を要望する。その際、併せて補助金年齢（現在は未就学児まで）の拡大についても要望する。市の事業費負担の減少に向けた、適正受診のPR活動を継続して実施する。		
	令和 3年度の取り組み課題 市の事業費負担の減少に向け、適正受診のPR活動を継続して実施していく。引き続き、国・県に対して、全国あるいは全県統一的な仕組みの構築や、補助金年齢の拡大について要望していく。		

◆ 2次評価

総合的評価	今後の方向性	具体的内容
	<input type="checkbox"/> 充実 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止	子ども医療費の助成は、子育て支援策のひとつとして必要な事業である。引き続き、国・県等の動向や類似制度の分析と分析を踏まえた活用により、効率的な運用を図るとともに、適正受診の呼びかけなど経費増大の抑制や受益者負担ゼロの見直しの検討に取り組む必要がある。また、財源の確保については、国・県への要請を強化していく必要がある。